開催日：令和 4 年 3 月 7 日

会議名：令和 4 年第 2 回定例会（第 3 日 3 月 7 日）

○西本ちかこ いばらき未来の会を代表いたしまして、福岡市長の令和 4 年度施政方針に対する質問を行います。

既に 4 人の方が代表質問を行っておられ、最後になりますので、重なる部分もあるかと思えますけれども、ご理解いただきたいと思えます。

初めに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方に謹んでお悔やみを申し上げます。そして、不安の中、気をつけながら生活をされている市民の皆様、ご対応いただいている医療従事者の方々、公共施設や公共交通に従事していただいているの方々、またエッセンシャルワーカーの皆様におかれまして、敬意を表しますとともに感謝申し上げます。

感染症が発覚してから 2 年がたちました。去年は茨木でも多くのイベントが中止となり、東京オリンピック・パラリンピックは無観客の中で行われました。ワクチン接種は受けられた方も増え、一時は収束の兆しを見せたかに思えましたが、新たな変異株による急激な感染者の増加に、いまだ収束することなく、安心できない状況が続いています。

市民活動をはじめ、集うこと、日常生活でさえも制限される日々がいつまで続くかわからない状況が続きます。感染したらどうすればよいのか不安を抱え、自宅を出ることが少なくなっている方もいらっしゃると思います。市民の皆様の健康、そして、命と暮らしを守るために、一番身近な基礎自治体としての取組が求められており、一日も早く安心・安全に過ごせる日常を取り戻すべく、私たちも全力を尽くしたいと思います。

施政方針には、「人類の英知を結集すれば必ずやコロナ禍を克服する日が来る」と信じ、明けた未来、「次の時代へ向けた『次なる茨木』への歩みを止めることなく、着実に進めてまいります。力を尽くすと皆さまに誓った諸施策を実現し、『今』と『将来』への責任を果たしてまいります」とあります。

続くコロナ禍の中でも、対策とともに、次なる茨木に向かって進んでいることが実感でき、改めて私たちも現状に一喜一憂するだけでなく、未来に向かって進まなければならないと感じています。

しかしながら、なかなか以前の状態には戻れない社会状況の中で、厳しい経済状態にある方々も多くいらっしゃるのも事実です。決して合理性、経済性だけに視点を置くのではなく、必要な方に必要なサポートが届くよう、声を上げることができない方の声なき声に耳を傾けながら、本当に必要とされるサポートが何なのか、市民の皆様、議会、行政が協力をして、議論しながらスピード感を持って施策を実現していくことが求められています。

声を出せる環境づくりも必要であると考えます。協力し、話し合いながら、誰もが

安心して健やかに生き生きと暮らせるまちづくりを目指して、代表質問を行いたいと思います。

まず、前文で触れられている内容について、お伺いをいたします。

今年の冬には、いよいよ姿を現す市民会館跡地の複合施設の愛称が、市民投票によりおにクルに決まりました。おにクルに込められた、茨木童子ですら来たくなる場所ということですが、茨木童子の姿をどのように捉えておられるのか、お伺いをいたします。

全国的に人口減少する中、多くの子育て世帯の方に住んでいただき、人口増加をしている茨木市は、多くの可能性を秘めており、未来に大きな期待を寄せています。

そこで、新しい文化・子育て複合施設おにクルの核の一つが子育て支援とあります。子育てをまち全体で行っていく土壌とありますが、文化・子育て複合施設であるおにクルが土壌づくりに果たす役割について、どのようにお考えか、お聞かせください。

また、子育てをまち全体で行っていくとは、具体的にどのような状態を指しておられるのでしょうか。それから、現在の状況はどのように捉えておられるのでしょうか、お伺いをいたします。

茨木市は、2015年から10年間の文化芸術振興の指針となる茨木市文化振興ビジョンを定めており、市民による文化芸術活動も大変盛んなまちですが、感染症の影響で活動の発表や発信を自粛せざるを得ないことも少なくありませんでした。

茨木市が行った茨木市文化芸術活動支援補助金は、活動を自粛されていた方の再始動のきっかけにもなったことでしょう。様々な活動に利用いただき、私も幾つか公演を見に行かせていただきました。やはり、こうしてリアルで文化芸術に触れること、人と共有することは、なくてはならないものだと感じました。主催する方は、人数制限をするなど工夫をしながら、細心の注意を払われての開催に場が戻りつつあり、頭が下がる思いです。

文化芸術は、まちを活性化させ、コミュニティーを育み、豊かな気持ちをもたらしてくれます。いつでも誰でも文化芸術に触れる機会にあふれるまちであってほしいと望みます。

教育をはじめ様々な分野において、文化芸術が根差したまちづくりとはどのようなまちの姿を目指しておられるのでしょうか、お聞かせください。

続きまして、福岡市長の政策6本柱の中から、順にお伺いをいたします。

新型コロナウイルス感染症への対応に係る施策の中から、感染拡大防止対策について、お伺いします。

ワクチン接種についてですが、接種を望まない方や、アレルギー体質などにより、受けたくても受けられない方もいらっしゃいます。そういった方に対する差別や誹謗中傷への対策について、お聞かせください。

介護施設や保育所などにおける感染が拡大し、クラスターも起きています。利用す

る方やエッセンシャルワーカーの方におきましては、感染リスクが心配です。介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所などにおけるサービス提供体制などを確保するため、引き続きPCR検査等の経費への助成を行うとあります。PCR検査の検査費用助成に対するこれまでの取組の評価について、お聞かせください。

続きまして、市民生活への支援について、お伺いします。

茨木保健所は大阪府の施設ということで、本市の自宅療養者の情報が入手できずにおりましたが、昨年9月6日に出された「感染症法第44条の3第6項の規定による都道府県と市町村の連携について」という通知を基に、大阪府から新型コロナウイルス感染症による自宅療養者、待機者に関する情報が入手できるようになりました。それらをどのような形で入手し、どのような施策に活用してられましたでしょうか。

また、保健所と連携した支援について、どのような内容が特に必要とされていると認識されているのか、お聞かせください。

市内事業者への支援について、お伺いします。

感染拡大で厳しい経済状況が続く中、市内での消費を喚起するため、QRコード決済によるポイント還元事業を実施し、JPQR決済を導入した事業者への手数料負担の支援を継続するとあります。これまでの取組では、どのような成果があったと考えておられるのか、お聞かせください。

新しい生活様式への対応について、お伺いします。

様々なイベントが長引くコロナ禍で中止、縮小されてきた中、芸術活動の機運を高める事業を上げておられますが、機運を高める事業とはどのような事業を指すのか。また、機運を高めるために、このほか本市として行ったことについて、お聞かせください。

続きまして、政策6本柱の中から、第1に、「人と自然が共生する持続可能なまち」について、お伺いします。

中心市街地のまちづくりについて、市民会館跡地に建設中の複合施設の1階に予定をしている屋内こども広場について、生活困窮家庭の子どもたちもいる中で、屋内こども広場を有料とされた理由をお聞かせください。

また、屋内こども広場の利用について、生活困窮家庭の子どもに対する支援策などのお考えがありますでしょうか、お聞かせください。

市民会館跡地複合施設の施設運営を担う指定管理者の募集について、お伺いします。

どのような施設になるのかは、どのような運営を行うかにかかっていると思います。どのような指定管理者がおにクルの管理を担うことがふさわしいとお考えか、お聞かせください。

I B A L A B@広場について、お伺いします。

I B A L A B@広場は、中心市街地、それも市役所の真ん前に、子どもがはだして遊べる緑地がある、スケートボードができる広場がある。また、育てる広場として、

市民との対話の中で使用ルールを決めていくという、行政施設の中では極めて斬新な取組として、他市からも注目を浴びております。今は、社会実験の場として無料かつ自由な使い方ができるようになっていますが、おにクル完成後、ここはどのようになっていくのでしょうか。できれば今のままの使い方、運用を続けてほしいと願うのですが、お考えをお聞かせください。

続きまして、元茨木川緑地リ・デザインについて、お伺いします。

現在、市民の皆様から頂いた意見を取り入れた元茨木川緑地リ・デザイン計画が策定されておりますが、自然に親しむ憩いの場所として、今ある自然と調和しながら、新しい活用についても期待をしております。これまでの市民参画についての成果をどのようにお考えか、お聞かせください。

阪急・JR両駅前の再整備について、お伺いします。

「公共・公益性を有した空間形成に向けた検討を進めます」とあります。まさに茨木市の玄関口となる場所がどのようにあるべきか、「空間形成」という表現に込められた思いをお聞かせください。

両駅前の再整備について、基本計画の策定に取り組まれるとのことですが。

これは中心市街地のまちづくりにとって最も大切な施策の一つとなりますが、再整備によって影響を被る方々もいらっしゃいます。その点、とりわけ周辺自治会等への丁寧な説明をしっかりと行っていただきたいと思えます。

また、計画策定に当たっては、再整備に多額の税金が使われることとなりますが、これについては市民の皆様のご理解がきちんと得られるような計画にしなければならぬと考えます。税金の公平公正な使い方について、お考えをお聞かせください。

中心市街地で進められている拠点形成について、お伺いします。

人が中心の歩きたくなる魅力的な景観形成を図る取組について、これまでの取組の評価と官民連携での利点について、お聞かせください。

続きまして、都市計画について、お伺いします。

計画的な都市づくりについて、将来を見据えた方向性を示す都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画の中間見直しに向け、基礎調査などを行うとありますが、主にどのようなデータを集め、どのように生かそうとされているのでしょうか、お聞かせください。

北部地域のプロジェクトについて、お伺いします。

彩都東部地区について、先行して進められている企業立地に続き、土地区画整理事業が着工されているとのことですが。残りのエリアについて、北大阪のポテンシャルを生かし、時代の変化に対応したまちづくりとありますが、どのような内容なのかを具体的にお示しください。

彩都開発につきましては、次なる茨木の税収面を支える重要な事業だと考えております。ただ、一方で、開発による住環境の変化など様々な問題も起こってきます。2

4時間体制の物流倉庫となった場合の騒音問題や景観の変化による市民のストレス、生態系への影響は避けられないところです。こうした生活環境や自然環境への影響、また生態系への保護について、茨木市として、どう取り組んでいくのか、また、どのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

続きまして、安威川ダム周辺整備について、お伺いします。

北部地域活性化の重要拠点となることを期待しております。関係人口の増加や様々な活動が活発化することを期待しておりますが、これらに付随して、騒音や治安の悪化など、望まざる事象が発生することがあります。そうならないことを祈りますが、それらを未然に防ぐ工夫も一定必要かと思われまます。それらの取組について、お考えをお聞かせください。

続きまして、交通政策について、お伺いします。

渋滞ゼロを目指したまちづくりについて、茨木市の大きな課題の一つが交通渋滞です。この課題解決には、府道、国道の整備の進捗に影響される部分が大いのではないかと思います。自前では進めていかなければなりません。感染症で事業の進捗も予定どおりとはならないかもしれませんが、駅前太中線や総持寺駅前線について、完成のめどをお示してください。

山間部や丘陵部における移動手段確保について、お伺いします。

従来から取組を進めていただいておりますが、こちらも必ずしも当初の計画どおりというわけにはいかない状況かと思います。今後の進捗の見通しをお聞かせください。

続きまして、公園の整備について、お伺いします。

公園が散策、遊び、休息など、健康的な生活を過ごすためにトイレの環境整備は必須と思われまます。新年度予算に組み込まれている公園トイレの改修以外の公園トイレの今後の改修計画について、お聞かせください。

また、市民活動や民間事業者などによる利活用を進め、魅力ある公園づくりに努めるとありますが、具体的にどういった取組をお考えでしょうか。

北部地域の開発等に伴い、市が管理する緑地エリアも増加していくことが予想されます。広がる緑地エリアの剪定費用の抑制についてはどのようにお考えでしょうか。

第2に、「次代の茨木を担う人を育むまち」についてです。

待機児童、保育、学童保育について、お伺いします。

待機児童ゼロの取組の達成状況をお示してください。また、新年度の拡充計画によって、年度を通しての待機児童解消が可能となりそうなのか、見通しをお聞かせください。

要配慮児童の受入れ体制を強化するとありますが、要配慮児童の私立幼稚園の受入れは、公立幼稚園の再整備計画を進めるに当たり、重要な課題です。巡回指導のほか、どのような取組が必要だとお考えか、お聞かせください。

学童保育の入室希望の増加により、現在、入室できない状況はあるのでしょうか、

お聞かせください。また、その対策として、どのような対応が求められると考えておられるのか、お聞かせください。

続きまして、子育て支援について、お伺いします。

多様なニーズに対応するため、切れ目のない支援体制の充実を図るとあります。地区保健福祉センターとの連携をするとは、具体的にどのような連携となるのか、お聞かせください。

不育症治療について、お伺いします。

不育症とは、妊娠はするものの2回以上の流産や死産、または生後1週間以内の死亡により赤ちゃんが得られない病気で、流産を繰り返すことも不育症に含まれるとのことです。日本において妊娠した女性の約40%に流産の経験があり、流産を繰り返す不育症も約5%いることが厚生労働省の調査で報告をされており、多くの女性が不育症に悩まれています。

不育症治療費助成事業において、所得制限を撤廃されるとのことですが、これまでの利用実績と、このたびの撤廃により、どれくらいの方が利用されることになるか、お聞かせください。

ヤングケアラーの支援について、お伺いいたします。

本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていて、そのことを自覚をしていないことが多いと言われているヤングケアラーへの支援は、とても大事な支援です。現状調査とはどのようにされるのか、お聞かせください。

教育について、お伺いします。

1人1台タブレット端末の安定的運用の実現について、タブレットを活用した通信による学習が始まりました。今回実施して見えてきた課題について、どのようにお考えか、お聞かせください。また、その改善に向けて、新年度どのように取り組まれるのか、また、さらに新たな業務が加わっている現場への教職員へのサポートについて、どのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

続きまして、医療的ケア等が必要な児童・生徒への支援について、タクシー送迎などに係る補助や入出力支援装置等の購入により、豊かな学びにつながる環境整備を進めるとあります。障害のある児童・生徒への環境整備として、まだまだ課題は多いと感じていますが、茨木市独自の取組や今後の課題としてどのようにお考えか、お聞かせください。

今回の支援のほか、どのような支援が必要と考えておられるのか、お聞かせください。

虐待や不登校等への支援について、お伺いします。

スクールソーシャルワーカーとは、児童・生徒が学校や家庭で困っていることを保護者や教員、地域と協力して解決をしていく、ありがたい存在です。スクールソーシャルワーカーを拡充するとありますが、できれば全小・中学校に各1名ずつ配置でき

ることが望ましいと思うのですが、今回の拡充でどれくらいカバーできるとお考えか、お聞かせください。

学校給食について、お伺いします。

中学校給食は、これまで保護者から実現を望むお声をたくさん頂いておりますので、大いに期待しております。実現までのスケジュールについて、お示してください。

食事を楽しんで、おいしく食べる、全員喫食の実現に向けて進めておられますが、有機栽培、オーガニック食材を取り入れるなど食の中身、質も大切だと考えます。体によい食材を取り入れることについてはどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

学校施設の整備について、体育館の空調設置は、近年特に増えている熱中症対策や夏場、冬場の避難に必須です。どの程度の温度管理ができるものなのか、また、避難所として避難者の人数が多い場合にも十分に稼働できるものなのか、お聞かせください。

スポーツ推進について、お伺いします。

昨年、東京で行われたパラリンピックでは、茨木市在住の和田伸也さんが陸上1,500メートルで銀メダルを受賞され、茨木市市民栄誉賞を受賞されました。和田さんの一日一日を大切に、昨日よりも今日、今日よりも明日へと強くなることを考えて、少しずつ積み重ねていく、その積み重ねが今につながり、今後もそうした継続が大きな成果となることを信じていますとの前向きな言葉に感動し、何事にも一生懸命に諦めることなく継続して取り組まなければならないと、希望と勇気を頂きました。

本市から世界で活躍する選手の輩出を目指すとともに、市民の皆様のスポーツへの関心を高めるため、「本市ゆかりのアスリートへの支援を拡充する」とあります。とてもすてきなことだと思いました。具体的にどのような支援をお考えでしょうか。また、市民の皆様のスポーツの関心を高めるだけでなく、実際にスポーツを楽しんでいただくことについて、どのような取組やビジョンをお持ちでしょうか、お聞かせください。

生涯学習について、お伺いします。

本市において、生涯学習は「あなたの学びを応援します」とあります。何歳になっても学ぶ姿勢を持つことは素晴らしいと感じます。生涯学習の推進について、大学や企業との連携とありますが、どのような大学や企業との連携をお考えなのか、お聞かせください。

また、学習機会の提供ですが、どのような場をどのような対象者に提供される予定なのか、お聞かせください。

続きまして、図書館について、お伺いします。

図書館は、本の貸出しの場というだけでなく、居場所や癒やされる場、ひらめきの場でもあると思います。地域の情報拠点としての機能強化となるさらなる情報発信について、今後のビジョンをお聞かせください。

続きまして、青少年健全育成について、お伺いします。

「青少年が主体となった異年齢交流イベントを実施する」とありますが、どのようなイベントをされるご予定か、お聞かせください。

また、感染症拡大の中、山間部のキャンプなど野外で活動できる場に期待をしています。感染リスクを避けたキャンプを実施するとありますが、どのように実施されるキャンプなのか、お聞かせください。

第3に、「ともに支え合い・健やかに暮らせるまち」についてです。

地域医療について、お伺いします。

救急を含む持続可能な地域医療体制の充実について、小児救急を含む救急病院の誘致に向けて、病院事業者を選定し、迅速かつ丁寧に事業を進めるとあります。早期の実現を期待しておりますが、新年度の予定と今後のスケジュールをお示しください。

包括支援センターについて、お伺いします。

新たに2センターを開設され、市内5圏域に各1か所ずつ設置する予定の地区保健福祉センターにつきまして、生活支援コーディネーターが社会福祉協議会の地域支援と連携をさらに深めるとありますが、これまでの連携の状況をお示しください。また、地域支援としてどのような支援をお考えか、お聞かせください。

続きまして、高齢者福祉について、お伺いします。

訪問指導の拡充について、コロナ禍で訪問指導を希望される方も増えたのではないかと思います。これまでの取組の実績とその評価及び拡充の内容について、お聞かせください。

障害者福祉について、お伺いします。

障害福祉サービス事業において、新たな相談支援専門員の増員を促す補助制度の今回の拡充内容について、お聞かせください。

市民の皆様や事業者の障害に対する理解の促進について、具体的にどのような促進を図る取組をされるのか、お聞かせください。

続きまして、生活困窮、生活保護について、お伺いします。

親の経済状況により差が出ることなく、子どもの学習の機会が公平であることを望みます。生活困窮世帯の子どもたちが安心して学習できる場として、具体的にどの場所を考えておられるのか、お聞かせください。

生活保護制度について、お伺いします。

度重なる感染症拡大の影響で、生活保護を受けざるを得なくなった方もいらっしゃるのではないかと心配しております。「国の通知に基づき」とは、具体的にどのような通知内容なのか、お聞かせください。それに基づく本市の適正実施とは、どのようなものになるのか、お聞かせください。

続きまして、健康づくりについて、お伺いします。

がん検診や特定健診受診者に対するポイント付与について、これまでのポイント付

与によって検診の受診促進にどれくらい寄与したのかをお聞かせください。

地区保健福祉センターの事業として3か所になる予定とのことですが、検診車を利用した巡回子宮頸がん・乳がん検診は、近くに検査医療機関がない方にも受診いただきやすくなり、受診率が上がることを期待しています。この検診の具体的内容をお示しください。

第4に、「都市活力があふれる心豊かで快適なまち」について、地域産業の基盤強化について、お伺いします。

茨木市ポイント還元事業など、感染症で制約を受けざるを得ない地域に根差した事業者への支援など、市内産業が活性化するために必要な支援を予算に盛り込んでいただいていることはすばらしいことだと思います。ただ、施策に伴い、導入したシステムが1回使い切りで、毎回新たなシステムを入れないといけないことになると、事業者の作業負担など効率性に課題があるように思います。この点について、もう一段の工夫が必要かと思われませんが、お考えをお聞かせください。

次に、観光の推進について、「市内の回遊性向上」とありますが、どのような指標をもって向上と評価されるおつもりなのか、お聞かせください。

農林業振興について、お伺いします。

北部の開発が進み、税収が増えたことは次なる茨木実現への希望の一步ですが、一方で、鳥獣害被害の増加による農業者への悪影響のお声も頂いているところです。ぜひ、地域の農業者への配慮を十分に行っていただきたいと思います。

農は国の礎と言われています。食は生活の根本です。本市は、この茨木の農業を将来的にどうしていきたいのか、具体的なビジョンや思いをぜひお聞かせください。

茨木には、美しい棚田だけでなく、特色ある農産物、また、新たな農法に取り組まれる方々も増えつつあります。新規就農者や認定農業者には国や府の支援が期待できますが、昔から農業を営んでおられる方々には、いま一つ支援策が少ないように感じています。既存の農業者の方も後継者問題など、農業を継承していく上で多くの課題を抱えておられます。農業の持続的発展のため、農地の保全活用のため、国や府から支援を受けられない方々へ茨木市として独自に支援を行っていくべきではないかと考えますが、いかがでしょうか、お考えをお聞かせください。

里山センターの利活用について、お伺いします。

私たちは、里山センターは単なる森林整備拠点にとどまらず、使い方によっては、茨木の自然資源活用、また、市民の皆様の文化的、芸術的な活動を支えるための重要な拠点になり得ると考えています。茨木らしさを創出する起爆剤としてのポテンシャルを秘める里山センターの今後について、お考えをお聞かせください。

魅力発信について、お伺いします。

これまでのクラウドファンディングの活用実績と、その効果について、お聞かせください。

次に、「ふるさと納税制度を用いた地域活性化等」とありますが、具体的にどのような取組を想定されていますか、お聞かせください。

歴史遺産の保存・継承について、お伺いします。

茨木市の歴史遺産の保存・継承がなされている文化財資料館について、文化財資料館をより知っていただくために、さらなるアピールとご活用が必要ではないかと考えます。より一層の周知について、また、銅鐸鑄型発見50周年イベント以降の今後の取組についても、お考えをお聞かせください。

文化振興について、お伺いします。

文化芸術を中心とした情報発信を強化するため、阪急茨木市駅ロサヴィア内の行政PRコーナーを改修されるとのこと。市歌に「文化の都茨木市」と歌われておりますように、名誉市民、川端康成氏をはじめとして、茨木市には文化芸術に秀でた方々が過去から現在にかけて多くいらっしゃいます。各地域の文化展レベルも相当に高く、それらが茨木市のプライスレスな価値を生んでいると感じています。

施政方針の前文でも、市長も「文化芸術が暮らしの中に根差し、その果実を享受することは、豊かさの一つの体現」と述べておられました。この茨木の秘めたる文化芸術力を行政PRコーナーだけでなく、文化の都、茨木市として、さらに発信していく場を創出していくべきと考えますが、いかがでしょうか。

第5に、「ともに備え命と暮らしを守るまち」について、防災・減災対策について、お伺いします。

地域の課題の一つでもあります自治会加入率が低下している中で、地域住民全体への防災避難訓練や啓発について、どのように取り組もうとされているのか、お聞かせください。

続きまして、消費者施策について、お伺いいたします。

茨木市には5つの大学があり、多くの学生が学ばれています。4月から成年年齢が二十歳から18歳に引き下げられます。未成年者が親権者等の同意を得ずに契約した場合には、民法で定められた未成年者取消権によって、その契約を取り消すことができますが、成年になって結んだ契約は未成年者取消権の行使ができなくなるとあります。

そこで、「市内大学等と連携し、若者への消費者教育・啓発」を進めるとありますが、消費トラブルに巻き込まれる若者への教育、啓発について、具体的にどのように取り組まれるか、お考えをお聞かせください。

第6に、「対話重視で公平公正な市政運営」についてです。

地域コミュニティー、市民活動について、お伺いいたします。

地域自治組織とは、地域住民の方々がよりよい地域づくりに向けて、自治会、自主防災会、こども会、公民館など様々な地域組織に加えて、NPOや民間企業などが参画し、連携、協働して地域を運営する組織のことであるとされています。多様な団体、

組織がある中、地域自治組織の結成に向けた取組の推進について、どのような取組を予定されているのか、お聞かせください。

市民活動は市民の皆様の活動、交流、学びの場であり、その様々なサポートを市民活動センターで担っていただいています。市民活動センターの今後の機能と役割とは、どのようなものなのか、お聞かせください。

市民活動を支援するセンターとして、これまでの実績と評価、また、課題について、お聞かせください。

人材の発掘はどのようにされるのか、お聞かせください。

続きまして、人権・男女共同参画について、お伺いいたします。

人権施策について、人権侵害事象としてインターネット上の人権侵害が現在大きな問題になっています。これら新たな課題を踏まえ、第2次人権施策推進計画の見直しについて、どのように取り組むおつもりなのか、お聞かせください。

また、いのち・愛・ゆめセンターは、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる、開かれたコミュニティセンターとしての役割を果たしていることから、重層的支援体制整備事業においても地域の支援関係者等に含まれるとされています。重層的支援会議などを開催する際には参画をする必要があると考えますが、お考えをお聞かせください。

第3次男女共同参画計画を策定することですが、第2次計画における評価指標の達成度について、お聞かせください。

社会のあらゆる分野において、指導的地位に女性が占める割合を2020年に30%という目標を達成するには、官民の積極的な取組が求められますが、本市における取組の見通しはどうか、お聞かせください。

また、コロナ禍において、配偶者等からの暴力や性暴力の増加、その深刻化が懸念されています。さらには、女性の雇用の不安定さ、所得の低さなどが顕著となってきました。この現状を踏まえ、第3次男女共同参画計画を策定されるに当たり、新たな視点としてどのようなことを考えておられるのか、お聞かせください。

パートナーシップ宣誓制度について、この制度を導入しようと考えられた背景について、お聞かせください。対象要件や法的な効力など、具体的内容について、お聞かせください。

続きまして、人事行政について、お伺いいたします。

直近で茨木市の普通会計ベースでの人口1,000人当たりの職員数は、北摂7市で最も低い水準となっています。先が見通せない社会状況に加え、感染症への罹患や濃厚接触による休業、リモートワークの推進等で、職員にかかる業務負担もかなり増えてきているのではないのでしょうか。有事であっても、行政を滞らせることはできません。市民の命と暮らしを支えるため、安定的な市政運営のために一定の人員増強は必須と考えますが、考えをお聞かせください。

施政方針に、本市は人口増加をしているまち、すなわち「選ばれるまち」であり、人口減少は目の前であるが、「限られたパイを奪い合うような競争に与するのではなく、暮らしや生き方についての価値観の変化や技術革新の潮流を読み解き、本市の特徴をいかにしながら、住みたい・過ごしたいと思われるまちをめざしてまいります」とありました。

間もなく団塊の世代の方全員が後期高齢者となります。介護をする方もされる方も安心できるまち、赤ちゃんから高齢者まで誰もが住みたい、過ごしたいまち、茨木市の中心部や新たな北部エリアを起爆剤として、市民の皆様が健やかに生き生きと過ごせるまちになるよう、また、そこには、癒やしと愛が存在するよう取組を進めていただきますよう、お願いいたします。

最後になりますが、茨木市議会では、本議会においてロシアのウクライナへの侵攻を非難する決議を全会一致で議決いたしました。力による一方的な現状変更は認められず、強行された軍事侵攻は国際法上、決して許されるものではなく、人権を著しく侵害し、対話を無視した世界の平和を脅かす暴挙にほかなりません。

このたびのロシア政府によるウクライナ侵攻によりお亡くなりになられた方々へ心からご冥福をお祈りするとともに、一刻も早くウクライナの人々に紛争のない平和な日々が戻ることを願い、私たち、いばらき未来の会の代表質問といたします。

ご清聴いただきまして、ありがとうございました。(拍手)

○福岡市長 いばらき未来の会市議会議員団の代表、西本議員の質問に順次、答弁をさせていただきます。

おにクルに込められた茨木童子の捉え方についてであります。茨木童子は、平安時代に京の町を荒らし回った鬼として、能や歌舞伎にも登場します。本市では、観光特任大使を務めるかわいらしいキャラクターとして、多くの市民の皆様にご認知いただいているものと認識をしております。

実在ではない鬼でさえも、楽しそうに来たくなるような、様々な人が集い、過ごし、活動する場所にしてまいります。

子育てにおけるおにクルの役割についてであります。

子育て支援の拠点を市の中心の、しかも多くの世代の皆様にご利用していただく施設の核に据えることにより、子育てがまちの根幹であると広く認識していただく一助になると考えております。

また、妊娠期から切れ目のない包括的な支援を実施するとともに、地区保健福祉センターや地域の関係団体等と連携、協働しながら、子育て支援のネットワークの充実を図ってまいります。

子育てをまち全体で行っていくとは、行政による公的な支援だけではなく、市民の皆様をはじめとした様々な主体が、各地域において子どもや子育て家庭を支え、育む

取組が推進されている状態と捉えております。

文化芸術が根差したまちづくりについてであります。市民の皆様一人ひとりが、身近な日常の暮らしの中で様々な文化芸術と触れる、親しむ機会があることで、豊かさや幸せを実感できるまちを目指しております。

コロナ対応についてであります。

ワクチン接種についての差別や誹謗中傷につきましては、人権センターやいのち・愛・ゆめセンターで相談をお受けするとともに、大阪府や法務省の相談窓口をお知らせしております。また、新型コロナウイルス感染症に関連する差別や偏見の防止に向けて、ホームページや市民向けの講座を通じて、引き続き啓発に努めてまいります。

PCR検査費用助成への取組の評価についてであります。施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、行政検査の対象外となった職員や利用者に対して迅速に検査を受けていただけるなど、事業所における事業の安定的な実施に寄与しているものと考えております。

大阪府からの自宅療養者等の情報の活用についてであります。

市職員を茨木保健所に派遣し、保健所の持つ陽性者情報の中から本市の陽性者の氏名や住所などの情報を抽出し、本市の自宅療養者支援センターに提供しております。

同センターから直接、自宅療養者に電話を行うことで、支援パックや買物代行等のサービスの情報の提供、また、安否確認や困り事への対応などに活用しております。

保健所と連携した支援につきましては、自宅療養に関する情報の周知や、保健所から連絡が取れないといった方へ市が安否確認等を行うなど、連携をして自宅療養者の不安を解消する取組が必要であると認識をしております。

事業者支援についてであります。

ポイント還元事業におきましては、過去2回の実績であります。令和2年度のポイント還元額が約5,900万円、決済額で約2億9,000万円、令和3年度のポイント還元額が約9,600万円、決済額で約4億8,000万円、ポイント還元額、決済額とも前回比1.6倍増となりました。

JPCR導入支援交付金につきましては、2月28日現在、21件、63万円の申請がありました。これにより、一定の消費喚起が図られ、事業者支援やキャッシュレス化の推進につながったものと考えております。

文化芸術活動の機運を高める事業につきましては、コロナ対策を取りながら市主催の文化芸術イベントを可能な限り継続するとともに、令和2年度には、新たに映像芸術祭を実施したほか、令和3年度には、文化芸術団体の公演等の開催を支援しております。

おにクルの屋内こども広場利用の有料化につきましては、受益者負担の観点や利用券を配布して、ついでに相談につなげるなど、将来の政策連携も念頭に、有料といたしております。開所後は、様々な機会や取組を通じて利用券を配布するなど、生活困

窮家庭も含め、より多くの方々にご利用いただけるよう検討してまいります。

おにクルの管理を担う指定管理者につきましては、施設の維持管理や貸し館といった一般的な施設管理業務だけでなく、各施設間の有機的な連携により、様々な市民の皆様の参加、活動が生まれる「育てる広場」というキーコンセプトを十分に理解の上、魅力的な施設として運営できる力量と意欲が必要であると捉えております。

I B A L A B @広場の今後につきましては、本議会に上程している都市公園条例への対応など、一定の運営変更は必要であると捉えておりますが、引き続き市民の皆様にご参加いただきながら、育てる広場の実現に向けた実践の場としての活用をしてまいります。

元茨木川緑地リ・デザインについてであります。

ワークショップやシンポジウムを開催することで、元茨木川緑地に対する市民の皆様の思いを直接知るとともに、イベントなどの社会実験を実施することで、新たな活用方法が見えてまいりました。これらを受け、令和4年度からの整備に当たって、元茨木川緑地のさらなる魅力を引き出してまいります。

阪急・JR両駅前の再整備につきましては、憩いや、にぎわいをもたらす魅力的な空間の創出を図るため、将来のウオーカブルな人中心のまちづくりに向けた空間となるよう取り組んでまいります。

基本計画の策定過程につきましては、権利者のほか、市民や関係者の皆様と地域の課題や整備の方向性等について、計画策定の段階から情報の共有を図ってまいります。また、魅力ある駅前としての拠点整備に向け、公共公益性を有した空間形成を図ることで、市民の皆様の理解につながるよう努めてまいります。

人が中心の歩きたくなる魅力的な景観形成につきましては、これまで沿道関係者などの多様な主体の参加の下、講演会やワークショップを開催し、参加者の理解促進が一定図られたものと認識をしております。

また、官民連携による取組の利点としましては、官民一体的な沿道空間のデザイン創出や多様な主体が公共空間を活用することにより、地域のにぎわい向上が図られるものと捉えております。

都市計画マスタープランの改定等に向けた基礎調査についてであります。

人口動態、土地利用、施設立地、交通体系、災害リスクなどの現況把握や、市民の皆様へのアンケート調査などを行い、改定の方向性を見定め、都市づくりに関する各種施策に生かしてまいります。

彩都東部地区の時代の変化に対応したまちづくりの具体的な内容についてであります。

同地区は、津波や浸水等の大規模災害のおそれが少なく、リスク分散、バックアップの拠点として業務、生産、情報管理機能等の受皿として好立地であり、在阪の企業流出を防ぐためにも価値ある種地であります。今後のさらなる情報化や新たな産業二

一ズなどの社会情勢に対応した段階的なまちづくりに取り組んでまいります。

また、環境等への配慮につきましては、開発の縁辺部に緑地帯を配置するなど、周辺環境と調和した開発が行われるよう、事業者と協議をしてまいります。

安威川ダム周辺整備におきましては、騒音や治安の悪化など集客による悪影響が出ないよう、施設の運用体制など地元の皆様と情報共有を図りながら進めてまいります。交通政策についてであります。

駅前太中線の完成めどにつきましては、現段階では、お示しは難しい状況ではありますが、市役所西側、養精中学校前交差点から東中条町交差点までの区間については、可能な限り早期に供用開始できるよう、用地買収などを進めてまいります。

また、市道総持寺駅前線については、国の西河原交差点改良事業が令和8年3月31日の完成を目指されていることから、それと同時に完成できるよう、整備を進めてまいります。

山間部や丘陵部の移動手段確保についてであります。

上音羽地区における新たな移動手段の検討に係る取組につきましては、コロナ禍にあり地域の皆様が集まっての話し合いができない中、自治会役員の皆様にご協力いただきながら、書面や個別ヒアリングにより意見を集め、取りまとめた内容をニュースレターとして回覧いただくなどの方法により、検討を進めております。当初の予定より時間を要しておりますが、今後は早期に社会実験を行い、検証してまいります。

今後の公園トイレの改修計画についてであります。一定規模以上の公園について洋式化を進めていくとともに、バリアフリートイレが設置されていない場合はバリアフリー化を進めてまいります。

魅力ある公園づくりに向けましては、イベントや民間施設の導入など、市民団体や民間事業者による利活用を社会実験を通して検証していくことにより、公園の魅力向上に努めてまいります。

北部地域の開発等に伴い広がる緑地エリアの管理につきましては、樹木の成長により管理費用が増大していくことから、樹高の抑制や間引きなどの早期実施により、管理費用の抑制や平準化に努めてまいります。

待機児童対策についてであります。令和2年度及び令和3年度の4月1日時点でゼロを達成しております。

なお、令和4年度におきましても、年度を通じた待機児童解消は難しいと考えますが、将来の子どもの数や保育需要の動向を考慮して、適正な整備に努めてまいります。

私立幼稚園における要配慮児の受入れにつきましては、さらに受入れ環境を整えるために、私立幼稚園園長会や個別のヒアリングの実施により、今後どのような取組が必要なのかを協議し、検討しております。

学童保育における待機児童の状況についてであります。場所の確保や夏季休業期間預かり事業の実施などにより、入室いただけるよう努めております。一部、待機児

童が生じている状況もございます。今後とも、場所及び学童保育指導員の確保に努めていく必要があると考えております。

子育て支援における地区保健福祉センターとの連携についてであります。利用者支援専門員が子育てに関する相談や子育て支援情報の提供を行うとともに、支援を必要とする家庭を把握した際には、関係機関とも連携を図りながら適切な支援を実施してまいります。

不育症治療費助成事業の実績等についてであります。

本事業に係る過去3か年の助成件数は、平成30年度6件、令和元年度9件、令和2年度5件となっております。利用見込みについては、事実婚への拡充も含め、予算上10件としております。

ヤングケアラーの現状調査についてであります。

子どもと接している小中学校の教職員をはじめ、コミュニティーソーシャルワーカーなど家庭の様子を把握している方を対象に、ヤングケアラーの存在や具体的な課題について調査することを想定しております。

詳細な調査対象や内容につきましては、茨木市子ども・若者支援地域協議会にヤングケアラー部会を設置し、スーパーバイザーを迎えた上で、今後検討する予定でございます。

オンライン学習についてであります。

今年度は、学校のネットワーク回線に脆弱な部分があり、Wi-Fiルーターや1人1台端末の予備機を活用するなどの対応が必要でありました。今後は、学校のネットワーク回線を増強し、回線を活用したオンライン学習を実施できるようにしてまいります。また、教員へのサポートにつきましては、ICTサポーターによる授業支援や研修、端末操作などの問合せ対応を充実させてまいります。

障害のある児童・生徒の学習環境についてであります。

令和3年度、視線入力装置などを購入し、障害のある児童・生徒の学びの充実に取り組んでまいりました。ICT機器のさらなる活用、看護師資格のある医療介助員の充実などが今後の課題であります。そのため、障害の状況に応じた支援物品の充実、医療介助員の専門性の向上などが必要であると考えております。

スクールソーシャルワーカーの拡充につきましては、今回の拡充でスクールソーシャルワーカーをおおむね2中学校区に1名配置できることとなります。

中学校全員給食のスケジュールにつきましては、給食センターの整備、運営を行う事業者を選定し、令和4年12月に事業契約を行う予定であります。なお、施設の整備は約2年間を想定しており、設計、建設、開業準備を経て、令和7年中から給食を開始できるよう、各学校で給食の受渡しを行う配膳室の整備も併せて、計画的に取り組んでまいります。

また、実施に当たりましては、旬の食材や素材の持ち味を生かして魅力的なものと

なるために、有機栽培農産物や地場産農産物の活用は必要であると考えており、量の確保が課題ではありますが、提供に努めてまいります。

学校体育館を避難所として使用する場合の空調整備につきましては、現在、主に体育授業を想定した空調を計画しておりますが、ほかの冷暖房器具を併用するなど避難している方々にもより快適に過ごしていただけるよう対応してまいります。

本市ゆかりのアスリートへの支援の拡充につきましては、これまでオリンピック・パラリンピックでの活躍が期待できる選手を対象としておりましたが、次代を担う世代別の日本代表選手へも競技活動に要する経費の一部を補助してまいります。

スポーツの推進につきましては、スポーツ推進計画で掲げます市民のスポーツの推進と生涯スポーツ社会の実現を目指して、キッズスポーツデーやウォーキング、ボッチャ、ニュースポーツのイベント、講座など、誰もがスポーツを楽しむことができる機会を提供してまいります。

生涯学習における大学や企業との連携につきましては、藍野大学との健康に関する講座や、読売新聞社との社会人として身につけたいスキル講座など、市民の皆様のニーズに沿った専門的かつ特色のある講座づくりを進めてまいります。

学習機会の提供につきましては、生涯学習センター、公民館やコミュニティセンター等の様々な施設において、全ての市民の皆様を対象に自己実現や生活の質の向上を図り、また、学んだ成果を地域に還元することができる、学んで楽しいと思える生涯学習の機会を提供してまいります。

図書館の今後についてであります。

社会が変化する中、多様化する資料、情報を広く提供するとともに、今後、一層、他機関との連携を図り、人と情報、人と人をつなぎ、市民の皆様が自ら学び、豊かさを実感できる場を提供してまいります。

青少年の異年齢交流イベントにつきましては、市内の大学生や高校生がクラブ活動やサークルで学んだ技術、知識を生かして、主に小学生を対象に体験型の講座等を企画し、指導を行うことで、異年齢交流を図るとともに、達成感や自己有用感を感じることでできるイベントを予定しております。

感染リスクを避けたキャンプにつきましては、密集、密接を避けた少人数、短期間のプログラムを企画し、キャンプカウンセラーがマスクの着用や消毒などの基本的な対策を行うほか、参加者へも感染対策を指導するなど、コロナ禍においても、自然の中で様々な体験活動ができる機会を提供してまいります。

病院誘致のスケジュールについてであります。

令和3年度末までに策定する誘致病院に係る基本整備構想を踏まえ、令和4年度上半期を目標に、学識経験者等で構成する誘致病院事業者候補者選定委員会において審議し、候補者を選定してまいります。その後につきましては、今後選定する病院事業者と、より詳細なスケジュールを調整しながら、迅速かつ丁寧に進めてまいります。

生活支援コーディネーターと社会福祉協議会との連携の状況等についてであります。

社会福祉協議会の地区担当職員が、長年地域で培った住民とのつながりを生かした効果的な活動手法や、お互いが地域活動を通じて把握した情報を共有するなどして、双方の活動を補完する形で連携を深め、地域における課題解決に取り組んでおります。

地域支援につきましては、住民や団体が自ら地域課題の解決に向けて主体的に、また継続的に行う活動などを下支えするものと考えております。

高齢者への訪問指導の取組についてであります。

令和4年1月末までのケアマネジャーとの同行訪問の件数は62件、理学療法士単独での訪問指導の件数は延べ120件となっております。

評価につきましては、訪問により、専門的な助言、指導を行うことで、自立支援、重度化防止に向けた支援が行えているものと考えております。

来年度は、理学療法士を増員するとともに、栄養士による訪問指導を委託により実施をまいります。

障害福祉サービス事業所の相談支援専門員についてであります。

これまで、新規に相談支援事業を開設する事業所に対する人件費補助を行ってまいりましたが、新たに既存の特定相談支援事業所が相談支援専門員を増員した場合にも、増員した相談支援専門員の人件費補助を実施をまいります。

障害に対する理解の促進についてであります。これまでから実施しております合理的配慮の提供に係る助成金や、障害理解促進事業補助金のさらなる制度周知や利用勧奨等を通じて、広く障害に対する理解を促進をまいります。

生活困窮世帯の子どもたちを支援する場所につきましては、学習・生活支援事業は現在、公民館、コミュニティセンター、いのち・愛・ゆめセンターなど市内6か所で実施しており、参加者に応じた個別の学習支援や日常生活に関する支援を行っております。

生活保護制度に関する国の通知につきましては、コロナ禍において国等から臨時的に給付される一部の給付金については、収入として取り扱わない、また、一時的な収入の減少により生活保護が必要となる方には、不動産や自動車等の処分を保留するなどの通知が示されております。同趣旨を踏まえ、制度の適切な運用に努めてまいります。

健診に対するマイレージポイント付与についてであります。

特定健診受診者に対しては、過去3年未受診の方を対象としてポイント付与を行ってまいりましたが、想定よりも獲得者数が少ないことから、より効果的な受診促進を図るため、ポイント付与の対象を拡大したものであります。

がん検診受診ポイントにつきましては、がんの早期発見に資するため、定期受診のきっかけづくりとして、令和4年度から新たに実施するものであります。

巡回子宮頸がん・乳がん検診についてであります。

地区保健福祉センターの事業としまして、まずは、東圏域においてモデル的に検診車による巡回子宮頸がん・乳がん検診を実施し、その結果を踏まえ、他圏域への展開を検討してまいります。また、併せて、検診当日は保健師による健康相談を実施するなど、一人ひとりの健康水準の向上に取り組んでまいります。

エール茨木プレミアム付商品券事業についてであります。今回採用したシステムは様々な課題があったものと認識しておりますので、今後実施する場合には、より利便性の高い、効率的なシステムで、事業者の負担が少ないものとなるよう、改善を図っていく必要があると考えております。

観光の推進についてであります。市内回遊性の評価指標については、イベント等におけるスタンプラリーの参加者数やSNS、アンケート結果での高評価数などを指標として考えております。

本市農業振興についてであります。

従前からの農家の皆様、そして新規に営農を始める皆様が、今後の本市農業の担い手の柱であると捉えております。そのため、従前からの農家の皆様に対しては、集落営農化への農業機械の貸与、農地の集約化や営農承継への支援に向けての施策を、また、新規就農者に対しては、国等の支援策の導入や新たな高収益作物への取組などの施策を、それぞれのニーズに合わせて展開をしてまいります。

市独自の農業支援策としましては、集落営農化への農業機械の貸与を平成29年度から実施しております。今後も市だけではなく、農協などの農家組織とも意見交換をしながら、施策立案について今後とも研究をしてまいります。

里山センターにつきましては、多くの可能性があるものと認識をしており、安威川ダム周辺整備事業やエリアマネジメント活動の内容を注視し、いばきた活性化につながるよう、今後検討してまいります。

クラウドファンディングについてであります。これまで映画「葬式の名人」制作プロジェクトと東京2020大会茨木ホッケープロジェクトで実施しました。寄附額は「葬式の名人」が目標額1,000万円に対し約1,700万円、ホッケープロジェクトが目標額120万円に対し143万円です。

クラウドファンディングを活用することで、事業の目的や事業に込めた思いを周知することができ、事業に共感し、応援する行動として広く寄附を得られる手法であると捉えております。

ふるさと納税制度を用いた地域活性化につきましては、市内事業者の販路拡大が可能となり、事業者の皆様の応援につながるものと捉えております。また、事業に対する共感、賛同が深まり、まちを応援する、まちと関わる人が増えることで、地域の活性化も図られるものと考えております。

文化財資料館についてであります。

市広報誌やホームページ以外にも、市内公共施設や市外の博物館をはじめ、公共交通機関へのポスター等掲示の協力を仰ぐとともに、新聞などマスコミへの報道提供にも努めてまいります。また、令和5年度の銅鐸鑄型発見50周年を前に、シンポジウムの開催やテーマ展などの準備を進めてまいります。

その後も分かりやすい展示解説や気軽に参加できるイベントなどを実施し、幅広い世代の方に親しんでいただける資料館を目指してまいります。

文化芸術力を発信していく場の創出につきましては、ロサヴィアの行政PRコーナーを改修し、本市の文化芸術に関する情報発信ツールの一つとして活用するほか、おにクルの開館に向けた取組などを活用しながら積極的に発信をするとともに、文化振興ビジョンの改定の過程で、さらに議論を深めてまいります。

地域の防災訓練や啓発の取組についてであります。

地域の多様な世代が防災に関心を持ち、自助、共助の必要性や地域活動に関心を持っていただくことが重要でありますので、新たに設置する浸水リスク表示板を活用したリスクの周知や啓発を行うとともに、市主催の避難所開設、運営訓練や地域主催の訓練等に参加してみたいと思っただけできるよう、様々な工夫を検討し、取り組んでまいります。

若者への消費者教育、啓発につきましては、学園祭やオリエンテーションなどの学校行事での啓発や出前講座の実施、また、大学生や高校生をターゲットとした講演会の開催など、様々な機会と方法を通じて、被害の未然防止や相談窓口の周知に取り組んでまいります。

地域自治組織の結成に向けた取組についてであります。

地域課題を洗い出し、その解決策を検討するワークショップを各地域において順次開催しており、その取組を通じて、地域の多様な主体が連携、協働して運営を行う地域自治組織の効果や必要性等をお伝えし、結成に向けた検討を進めていただくとともに、地域からの要請に応じて説明会や勉強会を開催しております。今後も地域の皆様の意思を尊重しながら、地域の実情に応じて進めてまいります。

市民活動センターについてであります。

開設以来、登録団体数の順調な増加、様々な講座の開催など、市民活動の進展に大きな役割を果たしてきていると認識しておりますが、多様化する市民活動に対するニーズを的確に捉えた中間支援組織として、より活動団体に寄り添った支援など、さらなる取組が必要であると考えております。

今後のセンターに求められる機能と役割につきましては、「みんなのえんがわ」の実践に向け、おにクルにおける各機能をつなぐとともに、多様な主体の連携を促進し、新たな活動を創出することであると考えております。それらを円滑に行うためのコーディネーターを実際の市民活動のコーディネートなどを通じて発掘、育成してまいります。

第2次人権施策推進計画の見直しにつきましては、市民意識調査の結果やこれまでの取組の評価を踏まえ、インターネット上やコロナ禍における人権侵害などの新たな課題を反映し、審議会に諮りながら計画を見直してまいります。

いのち・愛・ゆめセンターについてであります。同センターは、地域における福祉と人権の拠点施設としての機能を有することから、重層的支援会議などへ参画する予定であります。

第2次男女共同参画計画についてであります。

指標の達成度につきましては、現時点で実績値が確定している15項目のうち、目標値を達成しているのは4項目となっております。

指導的地位を含め、社会の様々な分野での女性の参画を一層促進していく必要があることから、引き続き重点施策として取り組んでまいります。

第3次男女共同参画計画の策定につきましては、コロナ禍で変化した生活スタイルへの対応や、感染拡大による性別での影響やニーズの違いを踏まえた視点が必要であると考えております。

パートナーシップ宣誓制度につきましては、セクシュアルマイノリティー支援の取組を進めるに当たり、パートナーシップを市が尊重し、自分らしく生き生きと暮らせるまちを目指して導入するものであります。

対象要件としましては、成年に達しており、いずれかが市民であること、また配偶者がいないことなどとする予定であります。

なお、本制度には法的な効力はございませんが、契約等に必要となる公正証書取得経費の一部を補助してまいります。

職員体制についてであります。

有事においても、所属を超えた応援等による業務の平準化や、業務継続計画などを通じて安定的な行政運営を図ることとしており、職員数につきましては、市全体の業務量等も勘案しながら、引き続き必要な人員を確保してまいります。

答弁は以上でございます。

ありがとうございました。